

野口悠紀雄著『どうすれば日本人の賃金は上がるのか』

日経プレミアシリーズ (2022年)

2月に入り、2023春闘が本格化した。今春闘は多くの労使が賃上げに向けて同じ方向に進んでいると感じられるが、その水準が連合の示す定期昇給を含めて5%程度に達するかと言われれば難しいと思わざるを得ない。日本において、なぜ賃金が物価に追いつくような上がり方ができないのだろうか。本書は、このように日本人の賃金が大きく上がらない原因を探り、その解決策を提示するものとなっている。

まず第1章では、アメリカの巨大IT企業の賃金の高いことが示される。アメリカではトップクラスの技術者であれば年収1億円も見込め、またそこまではいかずとも一定レベルに達したエンジニアであれば年収3,000万円くらいにはなっていると、ここで日本との違いを鮮明に押し出す。さらに、第2章では、日本の物価や賃金をOECD等のデータを元に海外と比較し、今や日本はお隣の韓国より賃金が低く、ビッグマックの価格の違いから中国より安い国になっており、GDPで見ればG7で最も貧しい国だという現状が明らかにされる。ただし、ここでは日本の賃金統計はパートタイム労働者を「フルタイム当量 (FTE)」で分析していない点に触れ、統計の不十分さも指摘されている。そして、第3章では第1章でも取り上げたアメリカの巨大IT企業の財務諸表などを使った検討を通じて「生産性の高い企業は賃金が高い」ことを示し、日本の大企業についても同様の分析をしながら、その違いを探っている。

第4～5章に入ると、「賃金センサス」や「民間給与実態統計調査」等といった日本国内の統計を元にしながらか国国内での賃金の実態や格差が検討される。第4章は年代による違いを中心に、第5章は規模や産業間の違いについて多くのデータが紹介されており、規模間の差は生産性の差によるもので、その背景には資本装備率の差があるとされる。

第6章では、物価と賃金の関係に注目し、いずれも上がっているアメリカに対し、物価は上がっても賃金が上がらない日本の現状が明らかになる。その背景として日本では労働需給がひっ迫していないこと、従業員一人当たりの付加価値 (=生産性) が増加していないことがあげられている。特に、後者については、現在の円安も手伝って企業に賃上げをする余力がなくなっていることが指摘されており、今後はより厳しい状況になってくることも予想されている。

これらを踏まえて最後の第7章では賃金を上げるために何をすべきかが論じられるが、結論としては「従業員の一人当たりの付加価値を増加、すなわち生産性を向上させる」ことが賃上げにつながるというものである。ややありきたりかもしれないが、ここに至るまでのデータ分析がこれを説得力のあるものになっている。なお、生産性向上のためには、技術革新を進め、新しいビジネスモデルを確立すること、新しい産業を生み出すことが必要で、そのために労使で年功的な賃金体系・終身雇用の再検討を進め、ジョブ型雇用をうまく活用すること、さらに政治が税制改革や規制緩和、高等教育の整備を進めることが重要だと提起されている。

生産性向上の実現で賃上げという流れが望ましいものであろうが、まずは今春闘で大幅な賃上げを実現し、これによって労働者のモチベーションをアップさせ、今の仕事の生産性向上を実現する。そしてその活気の中で技術革新や新しい産業を起こすといった流れができ、来年、再来年と継続的な賃上げが実現されていくことを期待したい。(加藤 健志)